

第3次森町創生総合戦略本文(案)及び登載事業調書(案)に係る意見対応表 【令和6年度第3回委員会(書面)】

番号	意見	対応課	回答
1	森林が多くあるのでカーボンクレジット活用による脱炭素の取組みを検討してはどうか	農林課	現在E N E O S株式会社と日本生命保険相互会社と森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結し、森林整備事業等に向けて取り組んでいくため、今後事業の具体性が整い次第総合開発振興計画との整合性を考慮し戦略本文や事業調書への登載を検討していきます。
2	移住提案に対して、民間サイトなど外部の活用や無料移住体験を検討してはどうか	企画振興課	令和7年度に地域おこし協力隊募集等に係る民間サイトの活用や総務省の地域力創造アドバイザーとの契約を予定しているなど、今後も外部人材等の活用を積極的に行っていきます。また、魅力的な無料移住体験については現在の課題と認識しており、体験プランの構築に向けて取り組んでいきます。
3	専門家を活用した町のブランディング化に取り組んでみてはどうか	企画振興課	総合開発振興計画との整合性を考慮し、検討していきます。
4	若者、就労、移住等キーワードの事業内容が似通っているものがあり、事業のシンプル化を図るべきではないか	企画振興課	事業名については事業内容がわかるようにシンプルな名称での事業登載を各課へ依頼しており現状の事業名となっているところです。第2次戦略からの継続事業の名称はほぼ全てが同じものとなっていますが、新規事業については登載時に委員の皆様のご意見等もいただきながら修正・訂正を図っていきます。
5	企業版ふるさと納税の活用を検討すべきではないか	企画振興課	現状において本戦略への登載事業は企業版ふるさと応援寄付金の充当を念頭に置いて事業抽出しているところです。また、戦略本文への掲載や人材派遣型の活用等については、制度の延長(現在令和9年度まで)や町のプロジェクト等を注視しながら進めていきます。
6	戦略本文P4の人口推計表について、高齢人口や生産年齢人口、年少人口は比率よりも実数推移の表示を行った方が人口問題に係る課題の共有化ができるのではないか	企画振興課	そのように訂正しました。
7	人口目標に関するPDCAサイクルの総論的な議論として、人口減少の抑制は実現できていなく過去の人口に関する目標設定と現実を議論や表記すべきではないか【2060年人口約1万人の目標を維持するか下方修正するかで大きく方向性が変わってくる】	企画振興課	ご指摘のとおりであり、第3次戦略を迎えるにあたり戦略本文のP15の全体のふり返りに記載のとおり人口減少に歯止めが効かない状況であると認識しており、これまでの総合戦略では森町人口ビジョンを基に策定している背景の中、本来であれば同時に人口の目標設定等についても議論や表記を行い人口ビジョン改訂の検討も必要であるところです。現状においては、前回の第3回書面開催時の資料「第3次森町創生総合戦略(案)及び登載事業調書(案)に係る参考資料」のその他に記載のとおり、総合開発振興計画の改定時に人口ビジョン改訂や戦略への反映を予定しています。
8	人口推計やデジタル化の進展、経済情勢等を踏まえて、令和10年度からの総合開発振興計画を令和7年や8年から早めに検討する必要があるのではないか	企画振興課	令和7年度を準備期間とし、令和8～9年度で作成を予定しています。
9	戦略本文P6～P7の基本目標について、「デジタルの活用」や「デジタル活用による行政サービスの向上や行政業務の効率化」を検討の材料として議論してはどうか	企画振興課	基本目標については、戦略本文P1(1)基本的な考え方に記載のとおり、国で示している目標を参考としていますが、デジタルの力を活用した課題解決に向けた施策は重要であることから、事業調書の具体的な施策において「デジタル技術の活用」を設定しています。

第3次森町創生総合戦略本文(案)及び登載事業調書(案)に係る意見対応表 【令和6年度第3回委員会(書面)】

10	戦略本文P11～P15の具体的施策の検証について、反省と数値がコンパクトに記載されていて理解しやすいが検証においては詳細が必要ではないか	企画振興課	具体的施策の検証については、今年度第2回委員会の資料「第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業別評価」の詳細を基に戦略本文P11～P15のふり返りを作成しているため、お手数ですが合わせてご確認いただきたい。
11	事業調書に対する総論として、総体で28事業のうち24事業が継続であり、新規4事業では森町の2060年の人口1万人の確保は難しく、合わせてデジタルを活用した施策等が少ないと思慮する	企画振興課	戦略本文P5に掲げる地域ビジョンに向けて、事業調書の事業数確保が必要であり、既存で取り組んでいる事業のブラッシュアップや新規事業の発掘に向けて取り組んでいきたい。
12	事業調書に対する各論として、「移住・定住の促進」では森町の人口を維持するためには年間200人以上の域外からの移住者確保が必要で、現状施策だけでは目標は実現できないため施策の追加が必要ではないか	企画振興課	戦略本文P15の全体のふり返りにも記載のとおり、移住者確保を目標とした実績の事業達成率が低く苦慮しているところですが、人口減少の加速化を緩和する観点からも施策は重要と考えることから追加できるよう取り組んでいきたい。
13	事業番号9「森町担い手確保支援事業」において、役場と民間との役割分担等どのような体制にて実施するのか具体的に検討する必要があるのではないかと(特に民間の人材受入ニーズ及び民間の受入体制の確保が重要)	商工労働観光課	令和6年8月での説明会では、20社参加のうち8社が受入を希望するなど、多くのニーズがあることを確認しており、今後も継続的に説明会の開催を行いニーズの把握に努めます。また、人材を紹介する会社と受入事業者を繋ぐ役割を役場が担い、商工会議所及び商工会とも連携を図り事業の推進を行っていきます。